

大統領選挙とロシアの今後

都甲岳洋

特別顧問（元ロシア大使）



初めに

昨年12月2日の下院選挙は予想どおり政権与党の圧勝となり、これを踏まえて、12月10日、プーチン大統領は、「下院の主要政党4党の推薦を受け入れる」という形でメドベージェフ現第一副首相を後継大統領候補にすることを発表した。これにより3月2日の大統領選挙において、メドベージェフ氏が次期大統領に選出されることは、ほぼ確実視されており、2000年以來8年間続いたプーチン政権は、メドベージェフ大統領の下での新しい政権に移行することになる。

ロシア国内は、プーチン政権の8年間に政治的に安定し、経済も好況を示し、国民の広い層がその成果を享受しつつある。経済構造の改革、汚職撲滅等の課題は抱えつつも、現状維持を望む国民の声を強く反映し、プーチン大統領の支持率はなお70%を超える状況にあり、現政権の正当性の最大の根拠となっている。外交的にも上述の国内情勢を反映して、ロシアの国益を前面に押し出し、積極的な資源外交と安全保障政策におけるロシアの正当な利益の尊重を求める強気の外交を展開、欧米諸国との間に時として緊張状態も辞せずとの姿勢に出ている。

このような政権の正当性を維持するため、下院選挙においては、あらゆる方法を動員し、高い投票率の実現と与党勢力の最大化に努力した。大統領選挙においても、複数候補による選挙が望ましいとする事前の大統領の意思表示にもかかわらず、結局、後継者任命という方法で、現在の大統領の支持率の高さを今後とも政権運営の根拠とするために最大限の努力を注いでいる。

この中で、国内では、反対派に対する締め付けあるいは排除のため、法改正や政権側への有利なマスコミの動員的手段に訴え、対外的には、米国および英国をはじめとする欧州諸国や周辺諸国との関係悪化を招来し、内外から、民主主義の路線からの後退、ソ連への回帰ともいえる専制路線の強化への批判も強まっている。「なぜそこまでして、政権に有利な状況構築のために力を注ぐのか不可解」との声も聞かれる。

本稿では、下院選挙、大統領後継候補指名までの経過を観察し、プーチン政権下での内外政策の成果と問題点の評価とともに、今後、後継政権下でのプーチンの立場、新政権の課

題等にも考察を及ぼしつつ、ロシアの今後についての予測と問題点について、筆者なりの分析を行うこととする。さらに、長いロシアの歴史の中で、体制を越えて、政権交代が常に危機状態の発生の可能性を秘めたものであったという特異な歴史的経緯についても考察することとする。

1. 下院選挙

大統領府は、前述のプーチン大統領に対する高い国民の支持率を基礎とする現政権の正当性を確実にする第一歩として、今回の下院選挙において高い投票率と与党勢力の最大化に向けてあらゆる努力を傾けた。選挙法の改正で、従来の1人区が廃止され、登録された党の比例名簿制に統一されたことにより1人区から選出されていた独立派の議員は議席を失い、さらに議席獲得に必要な最低得票率を5%から7%に引き上げたことにより、クレムリンの意向を反映しない小政党の選出は極端に難しくなった。結果、下院選挙においては予想どおり、最大与党の統一ロシア党が64.30%で第一党になり、共産党が11.57%で第二党、自由民主党が8.14%、左派勢力の取り込みを期待して大統領府の支持を得て新たに結成された公正ロシア党が7.74%を獲得した（右頁表）。統一ロシア党、自由民主党、公正ロシア党を合わせると393議席を占め、議員総数450の87%にも達し、与党が圧倒的な勢力となった。さらに共産党も多くの案件で統一ロシア党と共通の立場を取ることが多くなっていることを考えると、下院には真正の野党は存在しないことになる。ヤブロコは1.59%、右派勢力同盟は0.96%で、圏外に去った。

投票率は63.78%であった。当初、与党が多数を占めることが予想される以上、投票に参加しても意味がないとして投票所に行かない有権者が多くなることが懸念された。実際に、多くの新聞報道によると、さまざまな圧力がかけられ、また、今回は、OSCE（全欧安全保障協力機構）による効果的な選挙監視団の受け入れも拒否された。このような背景において、高い投票率が達成されたと言える。

さらに、昨年10月1日に、政権与党である統一ロシア党の党大会において、党の綱領を明確化した上で、比例代表の第一位にプーチン大統領が自ら名を連ねたことが、統一ロシアの圧勝を確実にし、高い投票率の達成にも貢献したと言えよう。

ロシア下院の議席構成（定数450）

党名	得票率	獲得議席数	議席シェア
統一ロシア党	64.30%	315	70%
自由民主党	8.14%	40	9%
公正ロシア党	7.74%	38	8%
共産党	11.57%	57	13%

注：2007年12月下院選挙結果、得票率7%以下の政党は切り捨て、上位党で分配するため、議席シェアは得票率より多くなる

出所：ロシア中央選挙管理委員会

1990年代の半ばに、大統領府および行政府と議会が激しく対立し、改革が進まなかったことを繰り返さないためにも、政治的安定と高い経済成長率を達成した業績の上に国民の高い支持率を獲得したという現政権の正当性を確固とした上で、2008年3月2日の大統領選挙に向けての重要な戦略的基盤とするという大統領の目標は、下院選挙において完全に達成されたことになった。

2. 大統領選挙に向けた動き

今次大統領選挙を前にして、ロシアでは、さまざまな動きがあった。特に、ロンドンにおける元KGB要員リトピネンコ氏やポリトコフスカヤ記者の暗殺等の暗い事件が頻発した際、ロシア国内においては、「第三期党」なる党派に属するものが、ロシアの対外的名声を毒するような事件を引き起こし、ロシアの内外情勢を不安定にし、プーチンが憲法を改正しても第三期目の任務を続行することを不可欠とすることを狙ったものであることが、まことしやかに流布された。これは、プーチン政権下で側近に任命され、多くの特権を与えられ、大統領が変わることにより、これらをすべて失うことを危惧したグループが、プーチンの引退を不可能にするために仕組んだとされた。現に、ロシアの中には、プーチンの第三期目の留任を可能にするために、憲法を改正すべしという動きが地方議会等でかなりあり、上院議長であるミローノフもこれを主張した。これに対して、プーチン自身は、頑なにこれを否定し、下院選挙の結果を見てから決定するが、後継者を選ぶことはせず、何人かの候補の間で選挙で争わせるのが適当であるとの意見を述べていた。

しかし、その後、大統領選挙が近づくにつれ、シロピキといわれる政権内の「力の省庁」（治安、国防関係の省庁）を代表

する勢力の間で抗争が激しさを増し、放置すれば、政権移行に伴う不安定化の招来が懸念される事態に至った。

このような事態に配慮して、2007年9月12日にプーチン大統領は、フラトコフ首相を解任し、まったく無名であったズブコフ金融監督庁長官（麻薬、テロ関連資金の流れ、マネー・ロンダリングを監督）を首相に任命し、突然の動きにロシア内外でさまざまな憶測を呼んだ。当時、筆者はモスクワ滞在中で、多くの旧知のロシア側の要路とこの任命の意義について意見交換をしたが、ズブコフは、サンクト・ペテルブルクにおいてプーチンが副市長をしていた時の直属の部下であり、大統領が最も信頼を置いている均衡の取れた賢明な人物で、金融監督庁長官として業績を挙げていたとの肯定的な評価が多かった。また66歳で定年を過ぎており、野心もないところから、当面プーチン引退後復帰するまでの間、大統領として政権を担当するのに適材であろうとの意見が聞かれた。プーチン自身も、大統領候補として、イワノフ、メドベージェフ両副首相、ヤクーニン・ロシア鉄道社長、チェメーゾフ武器産業会頭、ソビヤニン大統領府長官、ナリューシュキン官房長の6人を挙げ、今回ズブコフもその一人であると述べており、ズブコフ自身も、首相として実績を挙げれば、大統領出馬も可能になると発言した。これは、当時の情勢の中で、プーチンが煙幕を張り、政権内の権力闘争を沈静化させる狙いがあったものと考えられる。

12月10日、プーチンが、正式にメドベージェフを後継者に指名したことで、種々の憶測に終止符を打つことになった。メドベージェフは、大統領に選出されれば、プーチンを首相に任命したいと述べ、プーチンもこれを受諾する意向を示している。メドベージェフは、42歳の若さで、シロピキでない政権内での自由主義経済の擁護者として知られている。本職は法律家で、2000年に大統領府副長官、2003年に同長官に昇格、2005年11月に副首相に任命され、これまで、副首相として、ナショナル・プロジェクトである教育、保健、住宅、農業分野での改革の推進を担当し、国民の生活水準の向上に力を傾注し実績を挙げてきたことで、国民の間でも安定した人気を保持してきている。ガスプロムの会長として、またNTVテレビの会長として、これら企業の経営改善に貢献したとして経済界も好意的な反応を示し、株価も上昇した。対外的にも、ロシアにお

ける欧米との関係を重視する勢力として、争点はあるが、長期的に欧州をパートナーとする政策を採るであろうと期待されており、欧米のメディアを含め、メドベージェフがロシアのナショナリズムや近隣諸国へ圧力をかける現行の政策を、どの程度緩和し得るかなど問題は残るとしながらも、概して好意的な反響が寄せられている。これにより、プーチンがなお「国民的指導者」として、政権の一角にとどまる道が開けることとなり、これまでの成果を維持しさらに発展させることで、安定的政権移譲が実現することになるとの予測が強い。具体的に、大統領と首相の力関係がどうなるかなど、なお今後の推移において実証される必要があるが、憲法上は、大統領が権力の中心であることが確立されており、メドベージェフも外国記者団に対し、首相が大統領より大きな権限を有するという議会制民主主義はロシアの現実に合致しないと述べており、プーチン自身も統一ロシア党としても、現在、この原則を変えることは考えていないとしている。

3. ロシアの歴史における政権交代の特異性

ロシアには、政権交代について特異な歴史があり、最高権力は、いつの時代でも特定の人物に集中する。キエフ公国の時代は大公、モスクワ公国時代はツァーリ、ロシア帝国時代は皇帝、ソ連時代は書記長、現代は大統領である。時によって、最高権力者が確定せず、集団的、組織的権力行使が行われたことはあるが、あくまでも最高権力者選出までの短期間の現象であった。

ロシアにおいては、最高権力者による権力の移行時に、多くの国家的危機に直面した。騒乱の時代、2月革命、ソ連崩壊時のソ連大統領からロシア共和国大統領への権力移譲等であり、政権交替は常に国家にとって危険な状態を招来する可能性があった。そのため、最高権力者は、常に混乱なく政権交替が行えるよう一定の政権交替の規則をつくらうとし、特権階級は自己の支持する候補が政権につくことの障碍になり、あるいは政権内にとどまれない恐れのある場合には、この規則を破らうと努力した。ロシアにおいては、往々にして、これらの規則を無視、あるいは回避して政権交替が行われる事例があり、非合法的な政権交替は、騒擾や、革命の時に多く見られた。特に

宮廷周辺の特権階級が形成された18世紀には、宮廷騒動が頻発した。ポリシェヴィキ政権成立に際し、ノメンクラトゥラの形成、共産党最高指導部における権力闘争もこれに当たる。

皇帝には皇位継承の原則があり、この遵守は安定した政権交替と社会制度全体の安定に貢献した。ロシアにおいては王政意識が強固でなく、古代から皇位継承にあたり、規則が無視される事例が多く、皇位継承権を有する若い皇太子や側近の殺害が頻繁に行われ、皇室関係者の身体の不可侵の原則が確立する余地もなかった。往々にして、皇位継承は、伝統や規則に抛らず、暴力により実行され、あるいは阻止された。

最高権力者は、恒常的に自己の政権の強化に腐心してきた。特定のグループを頼りにし、その他の者を弾圧する必要がある、これによってさらに正当性を高めようとする。側近に与えた特権はいつでも剥奪でき、財産も没収し、拷問に付したり、独房に幽閉する刑を課すこともできた。ポリシェヴィキの幹部の間で、残虐な権力闘争が行われたのも、ロシアの歴史において政権の高層部において行われてきたことの継続にすぎない。ロシアの最高権力者で自然死を遂げた者は半数にすぎず、残りは、殺害され、獄中死あるいは亡命した。

自発的引退は、ロシアの政治史の中ではほとんど例がなく、エリツィン大統領の辞任は例外であり、しかも人気低迷の結果であった。ブレジネフについては、引退を希望したが、現存の勢力均衡を破るものとして受け入れられず、彼の同僚は死に至るまで彼の留任を画策した。

このような血に塗られた因習が終わったのは、フルシチョフ時代になってからで、彼はベリアを殺して書記長になったが、引退を余儀なくされると、格下げを受け入れ、生涯を全うした。

現在の状況も、ロシア史上特異な現象で、いまだかつて、人気の絶頂にある権力者が、自発的に実権をほかに譲った例はなかった。20世紀後半になって、歴史的伝統を変える努力が始められたが、この過程はまだ完結しておらず、2008年3月の大統領選挙は、この観点からロシアに民主主義を確立し、市民社会を形成する上で、重要な先例になり得る。

と同時に、今回プーチン大統領が、正当性の確立を徹底的に追求し、ホドルコフスキーを投獄し、ベレゾフスキー、グシンスキー等の寡占資本家を亡命に追いやったのは、自己の政治

的影響力を温存したまま、安定的に政権交替を確実にせんと
の配慮から出たものと考えられ、ソ連崩壊と90年代の混乱の
再現を避けるために不可欠と考えたものであろう。その意味
で、ロシア社会そのものが、不安定な要因を秘めていることの
表れであろうか。

4. 政権交替とロシアの今後

新政権は、プーチンが政権の実質的な要としてとどまり、そ
の影響力を保持した形で出発するであろうから、当初は、これ
までの政策がほとんどそのまま継続されることになる。しかし、
大統領府をはじめとする政権の構成要員は、徐々に交替
していき、シロピキ偏重の現体制は若干なりとも変わっていく
のではないかと考える。そうならば、国家資本主義、主権民主
主義に代表される、ロシアの特殊性を表面に出したこれまでの
政権の理論的基盤は薄められていき、より普遍的な民主主義
と自由市場経済へと移行していくのではないか。昨年ダボス
でのメドベージェフ発言等からしても、この可能性はあると考
える。しかし、プーチン支持の重要な要因をなしている強い国
家の基礎となるナショナリズムや、国益を強く主張する外交と
いう基本は、維持されていくと思われる。

メドベージェフが大統領になれば、当初はプーチンの支援と
助言を重視しながらの政権運営となる。しかし、時間の経過
とともに、メドベージェフ個人の性格を基礎として、大統領と
しての権限を最大限に行使して政策遂行に当たることになるう
し、彼自身のソフトなカラーを最大限活かした政策運営が強化
されよう。その前提で、内外の諸問題にどのように対処してい
くことになるかあえて予測をしてみたい。

内政上は、メドベージェフがこれまで推進してきた国民の生
活向上のための教育、保健、住宅、農業分野での改革推進に
いっそうの重点を置くこととなろうし、汚職追放、治安機関等
による権力乱用の抑制、メディア規制の緩和、資源偏重から
ハイテク中心への産業構造の変革、競争力重視の観点から国
家主義的産業政策の見直しにも重点を置くことになろう。徐々
にはあろうが、専制主義的、強権的政権運営の傾向を改め、
民主主義的、市場経済に基づく市民社会の形成の方向に一步
を進める努力をするのではないか。

対外的には、欧米諸国において、ロシアのソ連体制への回帰
現象と言論の自由の制約、選挙制度の恣意的改革、反対勢力
の弾圧と政治過程への参入阻止等の内政上の民主主義に背馳
する専制主義の強化に対する批判や、石油天然ガスの供給を
めぐる近隣諸国への強圧外交への批判が高まっており、共同し
てより強硬な対露外交を推進すべしとの議論が行われている。
特に英国との間では、リトビネンコ暗殺容疑者の引き渡し問
題、ブリティッシュ・カウンシルの地方支部閉鎖問題で、かつ
てないほど緊張関係にある。また、米国の一極主義外交への
反対を鮮明にし、ミサイル防衛装備の東欧配備反対、通常兵
力配備規制条約の停止等の措置、オレンジ革命に象徴される
民主化強化のための介入反対を表明し、ソ連崩壊後、弱体化
したロシアの意向を無視したかたちでの欧米の外交に対し、適
宜対抗するとの立場を明らかにしてきた。このような姿勢は、
国民の広範な支持を受け、高い支持率に寄与している。メド
ベージェフとしても、これを無視するわけにはいかず、基本的
には共感を覚えているであろう。しかし、欧米の批判には耳を
貸しつつ、個別問題を交渉により処理し、冷戦の回避はもと
より、国益は堅持しつつ、欧米諸国との対話による協調分野
の拡大を目指す方を模索するのではないか。つまり、プーチ
ン首相と協調しつつ、プーチンであるが故にできなかった部分
を改善することによって、ロシアのイメージを改善していくと
いう、目に見える策に出てくるであろう。このように、今後、
硬軟両様の策を打ち出してくるロシアは、ますます手ごわい存
在になっていくであろう。